



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社
コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石野 博
(氏名) 妹尾 潤
配当支払開始予定日

TEL 06-6203-5531
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	349,333	9.0	31,580	6.6	37,725	6.4	20,409	△5.3
26年3月期	320,453	9.0	29,636	22.6	35,471	25.1	21,560	21.4

(注) 包括利益 27年3月期 52,236百万円 (46.0%) 26年3月期 35,779百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.61	—	8.3	8.9	9.0
26年3月期	80.91	—	10.2	9.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,184百万円 26年3月期 3,525百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	448,085	303,627	59.2	995.77
26年3月期	400,092	258,016	56.5	847.80

(参考) 自己資本 27年3月期 265,248百万円 26年3月期 225,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,957	△19,544	△9,632	60,914
26年3月期	25,486	△16,145	△6,511	56,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	4,010	18.5	1.9
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,009	19.6	1.6
28年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		20.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	10.3	18,200	30.6	21,000	25.2	12,000	45.05
通期	370,000	5.9	38,500	21.9	44,000	16.6	25,000	93.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	272,623,270 株	26年3月期	272,623,270 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,249,758 株	26年3月期	6,199,003 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	266,397,630 株	26年3月期	266,457,793 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	147,466	0.4	12,187	0.9	16,325	5.7	11,386	△14.0
26年3月期	146,823	5.9	12,079	18.9	15,441	18.1	13,247	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.60	—
26年3月期	49.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	282,678	68.0	192,341	68.0	719.67			
26年3月期	263,501	66.3	174,818	66.3	653.98			

(参考) 自己資本 27年3月期 192,341百万円 26年3月期 174,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより建築用塗料の需要低迷等の影響を受け、売上は前年並みにとどまりました。また、原材料価格の高止まり等により利益は伸び悩みました。海外は、インドにおいて、国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が大きく増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、タイ経済の低迷が続く一方、インドネシア経済が堅調に推移し、塗料需要も拡大が続いたこと等により、アジア全体での売上は伸長いたしました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、売上の拡大基調が続きました。また、昨年度に新規連結化したジンバブエ共和国子会社の業績が連結業績に寄与いたしました。これらにより、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,493億33百万円（前期比9.0%増）、営業利益は315億80百万円（前期比6.6%増）、経常利益は377億25百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は204億9百万円（前期比5.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車新車用分野では、消費税増税による駆け込み需要の反動により、自動車生産台数は前年を下回りましたが、主要顧客の需要が増加したこともあり、売上は伸長いたしました。船舶分野では、国内市場の回復基調もあり、僅かながら売上は伸長いたしました。一方、工業分野、建築分野、防食分野及び自動車補修用分野では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、天候不順及び人手不足の影響等により市況が低迷し需要が落ち込みました。これらにより、当セグメント全体では売上は前年並みにとどまりました。また、引き続きトータルコスト低減への取組を推進したものの、原材料価格の高止まり等もあり、収益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,540億4百万円（前期比0.2%減）、経常利益は177億60百万円（前期比3.2%減）となりました。

《インド》

自動車分野では、自動車生産台数の緩やかな回復と、主要顧客の生産台数の増加もあり、売上が伸長いたしました。建築分野においても、新政権発足後国内経済の成長が進展したことにより、国内需要が活発化し、売上が大きく伸長いたしました。これらにより、利益も大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は695億21百万円（前期比26.5%増）、経常利益は77億99百万円（前期比44.6%増）となりました。

《アジア》

中国においては、自動車分野において、主要顧客の需要が伸び悩んだものの、経済成長は依然として続き、売上は伸長いたしました。特に、同国における非日系自動車メーカーに対する供給拡大により、持分法による投資利益が増加いたしました。インドネシアにおいては、自動車生産台数の増加及び内需が堅調に推移したことにより、業績の拡大が続きました。タイにおいては、政治的混乱に端を発し、昨年度後半から落ち込んだ自動車生産に回復の動きがみられず、市況の低迷は続き需要が落ち込みました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は662億32百万円（前期比11.2%増）、経常利益は82億93百万円（前期比0.8%減）となりました。

《アフリカ》

南アフリカ経済が低調に推移するなか、販売活動の促進に努めた結果、引き続き売上は伸長いたしました。一方、原材料価格高騰及び販売促進費投入等の影響を受けましたが、利益も増加いたしました。なお、平成25年7月に連結子会社化したジンバブエ共和国のASTRA INDUSTRIES LTD.の業績が、連結業績に寄与いたしました。また、平成23年度に株式を取得したKANSAI PLASCON AFRICA LTD.ののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は395億43百万円（前期比13.6%増）、経常利益は14億43百万円（前期比21.6%増）となりました。

《その他》

トルコでは、特に自動車分野において、主要顧客の増産に加え、新規需要の獲得もあり、業績拡大に寄与いたしました。また、北米における自動車生産台数が堅調に推移したものの、持分法による投資利益は、僅かに減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は200億31百万円（前期比18.8%増）、経常利益は24億28百万円（前期比11.4%増）となりました。

（中期経営計画の進捗状況）

平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画では、「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を重点方針として掲げ、事業活動を展開しております。

平成26年度の主な取組は以下のとおりであります。

- ・東南アジア市場における防食用塗料の事業拡大を目的とし、石油・ガス関連施設分野に強みを持つPLC LABORATORY SDN. BHD.（現KANSAI PLC SDN. BHD.）の株式の76%をマレーシア子会社にて新規取得し、連結子会社といたしました。
- ・中国市場における粉体塗料の事業拡大を目的とし、現地有力グループと粉体塗料の製造と販売事業を行う合弁会社である肇慶関西聖聯粉末塗料科技有限公司を設立いたしました。
- ・粉体塗料事業における市場での競争力強化を図ることを目的とし、国内における粉体塗料の共同生産を行う当社子会社と大日本塗料株式会社の合弁会社であるジャパンパウダー塗料製造株式会社を設立いたしました。
- ・顧客サービスの一層の向上により、市場での競争力強化を図ることを目的とし、関西地区における当社グループの物流及び小口調色機能を集約した統合拠点を当社尼崎事業所内に設立いたしました。

（次期の見通し）

今後の世界経済の見通しは、先進国経済はアメリカでは着実な回復が続き、新興国経済の成長は依然として拡大傾向が続くことが見込まれ、緩やかながら回復が続くことが期待されます。わが国においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇による需要の落ち込みや原材料価格の変動が企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の重点方針である「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を柱として、さらなる業績向上に向け、事業活動を展開してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は3,700億円（当期比5.9%増）、営業利益は385億円（当期比21.9%増）、経常利益は440億円（当期比16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円（当期比22.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,148億68百万円（前期末比147億42百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金などの増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,332億17百万円（前期末比332億50百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券などの増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、867億21百万円（前期末比29億23百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に短期借入金などの減少によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、577億35百万円（前期末比53億5百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に繰延税金負債などの増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,036億27百万円（前期末比456億11百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ40億97百万円増加し609億14百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比64億71百万円収入が増加し、319億57百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益368億67百万円、減価償却費102億89百万円などの収入、法人税等の支払額132億12百万円などの支出によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比33億98百万円支出が増加し、195億44百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131億96百万円、投資有価証券の取得による支出86億15百万円などによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比31億20百万円支出が増加し、96億32百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出94億57百万円、配当金の支払額41億43百万円、短期借入れによる収入47億70百万円などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.5	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	98.2	129.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	24.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長にむけて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針です。

当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり7.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、15円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金9.5円、同期末配当金9.5円の通期19円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。

当社グループのコアビジネスである塗料事業は、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野の顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで当社グループを取り巻く関係各位に貢献しうものと考えております。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開しております。

① グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化するとともに、未参入地域・分野での事業参入を進め、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

② 収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

③ グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,759	68,869
受取手形及び売掛金	87,218	92,175
商品及び製品	25,549	26,767
仕掛品	4,364	4,433
原材料及び貯蔵品	13,972	14,245
繰延税金資産	2,764	2,553
その他	5,314	6,629
貸倒引当金	△817	△806
流動資産合計	200,125	214,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,031	44,547
機械装置及び運搬具(純額)	22,174	25,558
工具、器具及び備品(純額)	4,799	6,065
土地	17,507	17,872
建設仮勘定	5,607	2,893
有形固定資産合計	89,121	96,937
無形固定資産		
借地権	2,732	2,873
ソフトウェア	748	1,038
ソフトウェア仮勘定	279	424
のれん	12,191	11,264
その他	9,119	8,584
無形固定資産合計	25,071	24,185
投資その他の資産		
投資有価証券	65,681	85,047
出資金	8,214	11,974
長期貸付金	103	101
関係会社長期貸付金	314	—
退職給付に係る資産	7,407	10,565
繰延税金資産	2,317	2,186
その他	3,988	4,531
貸倒引当金	△2,254	△2,312
投資その他の資産合計	85,773	112,094
固定資産合計	199,966	233,217
資産合計	400,092	448,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,764	55,550
電子記録債務	701	727
短期借入金	5,245	2,970
関係会社短期借入金	2,580	580
1年内返済予定の長期借入金	36	27
未払費用	6,553	7,661
未払法人税等	5,104	3,557
繰延税金負債	18	81
賞与引当金	4,173	4,195
その他	11,467	11,369
流動負債合計	89,645	86,721
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,675	4,451
繰延税金負債	23,595	28,563
役員退職慰労引当金	176	157
退職給付に係る負債	7,827	7,497
その他	2,155	2,066
固定負債合計	52,430	57,735
負債合計	142,075	144,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	160,891	176,296
自己株式	△4,944	△5,034
株主資本合計	208,760	224,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,250	33,985
為替換算調整勘定	△6,565	2,328
退職給付に係る調整累計額	1,430	4,859
その他の包括利益累計額合計	17,115	41,173
少数株主持分	32,141	38,379
純資産合計	258,016	303,627
負債純資産合計	400,092	448,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	320,453	349,333
売上原価	222,389	242,079
売上総利益	98,064	107,254
販売費及び一般管理費	68,428	75,673
営業利益	29,636	31,580
営業外収益		
受取利息	597	1,048
受取配当金	1,136	1,410
保険配当金	117	91
持分法による投資利益	3,525	4,184
為替差益	908	772
雑収入	1,256	1,374
営業外収益合計	7,542	8,881
営業外費用		
支払利息	909	1,256
社債利息	84	84
たな卸資産廃棄損	259	232
支払補償費	115	677
雑支出	337	485
営業外費用合計	1,707	2,737
経常利益	35,471	37,725
特別利益		
固定資産売却益	4,374	62
関係会社株式売却益	11	—
投資有価証券売却益	23	15
持分変動利益	—	43
負ののれん発生益	453	19
特別利益合計	4,862	141
特別損失		
固定資産売却損	161	38
固定資産除却損	657	396
投資有価証券評価損	17	563
減損損失	35	—
持分変動損失	374	—
特別損失合計	1,246	998
税金等調整前当期純利益	39,086	36,867
法人税、住民税及び事業税	10,951	11,567
法人税等調整額	2,351	154
法人税等合計	13,303	11,722
少数株主損益調整前当期純利益	25,783	25,145
少数株主利益	4,223	4,736
当期純利益	21,560	20,409

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,783	25,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,728	11,504
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	4,954	10,636
退職給付に係る調整額	—	3,409
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	1,540
その他の包括利益合計	9,995	27,091
包括利益	35,779	52,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,152	44,467
少数株主に係る包括利益	5,626	7,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	142,807	△4,851	190,768
当期変動額					
剰余金の配当			△3,475		△3,475
当期純利益			21,560		21,560
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,084	△92	17,991
当期末残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,663	△3	△11,567	—	7,092	24,937	222,798
当期変動額							
剰余金の配当							△3,475
当期純利益							21,560
自己株式の取得							△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,586	3	5,001	1,430	10,022	7,203	17,226
当期変動額合計	3,586	3	5,001	1,430	10,022	7,203	35,217
当期末残高	22,250	—	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760
会計方針の変更による累積的影響額			△1,006		△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	159,885	△4,944	207,754
当期変動額					
剰余金の配当			△4,143		△4,143
当期純利益			20,409		20,409
自己株式の取得				△90	△90
少数株主との資本取引等			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	16,410	△90	16,320
当期末残高	25,658	27,154	176,296	5,034	224,074

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,250	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016
会計方針の変更による累積的影響額						△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,250	△6,585	1,430	17,115	32,141	257,010
当期変動額						
剰余金の配当						△4,143
当期純利益						20,409
自己株式の取得						△90
少数株主との資本取引等						144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	30,297
当期変動額合計	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	46,617
当期末残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,086	36,867
減価償却費	8,446	10,289
減損損失	35	-
のれん償却額	1,715	1,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△703	△297
受取利息及び受取配当金	△1,734	△2,459
支払利息	994	1,341
持分法による投資損益 (△は益)	△3,525	△4,184
持分変動損益 (△は益)	374	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	563
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,555	373
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,085	△1,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,837	1,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,580	△778
その他	484	△135
小計	34,342	43,292
利息及び配当金の受取額	2,906	3,193
利息の支払額	△983	△1,314
法人税等の支払額	△10,779	△13,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,486	31,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,021	△13,531
定期預金の払戻による収入	7,134	10,537
有価証券の取得による支出	△16,721	△69,398
有価証券の売却による収入	16,721	69,398
有形固定資産の取得による支出	△15,512	△13,196
有形固定資産の売却による収入	5,231	276
無形固定資産の取得による支出	△459	△863
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△8,615
投資有価証券の売却による収入	642	4,873
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
子会社株式の取得による支出	△56	△218
子会社株式の売却による収入	561	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△558	△233
出資金の払込による支出	△383	△1,331
貸付けによる支出	△423	△553
貸付金の回収による収入	302	338
その他	97	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,145	△19,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,608	4,770
短期借入金の返済による支出	△13,862	△9,457
長期借入れによる収入	3,468	586
長期借入金の返済による支出	△124	△27
自己株式の取得による支出	△92	△90
配当金の支払額	△3,475	△4,143
少数株主への配当金の支払額	△1,097	△1,325
少数株主への払戻による支出	△167	-
少数株主からの払込みによる収入	3,232	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,511	△9,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,473	1,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,303	4,097
現金及び現金同等物の期首残高	52,512	56,816
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	56,816	60,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,230百万円減少、退職給付に係る負債が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示しておりました453百万円は、「支払補償費」115百万円、「雑支出」337百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△285百万円は、「出資金の払込による支出」△383百万円、「その他」97百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,287	54,956	59,548	34,801	303,593	16,860	320,453	—	320,453
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,674	23	59	65	12,823	28	12,851	△12,851	—
計	166,961	54,979	59,607	34,867	316,416	16,888	333,304	△12,851	320,453
セグメント利益	18,347	5,392	8,363	1,186	33,290	2,180	35,471	—	35,471
セグメント資産	233,952	37,603	79,228	41,444	392,228	12,229	404,458	△4,366	400,092
その他の項目									
減価償却費	3,411	999	2,396	1,388	8,195	250	8,446	—	8,446
のれんの償却額	0	52	421	1,256	1,730	—	1,730	—	1,730
負ののれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15	—	15
受取利息	28	54	164	354	602	1	604	△6	597
支払利息	13	31	157	604	806	110	916	△7	909
持分法投資利益または 損失(△)	826	—	1,211	243	2,281	1,243	3,525	—	3,525
持分法適用会社への 投資額	9,593	—	9,181	1,828	20,603	1,873	22,477	—	22,477
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,517	2,112	5,672	1,309	14,612	896	15,509	—	15,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,004	69,521	66,232	39,543	329,302	20,031	349,333	—	349,333
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,861	12	56	94	13,025	41	13,066	△13,066	—
計	166,866	69,534	66,289	39,637	342,327	20,072	362,400	△13,066	349,333
セグメント利益	17,760	7,799	8,293	1,443	35,296	2,428	37,725	—	37,725
セグメント資産	259,183	44,187	90,738	42,526	436,636	16,611	453,248	△5,162	448,085
その他の項目									
減価償却費	3,687	1,234	3,449	1,560	9,931	358	10,289	—	10,289
のれんの償却額	0	5	459	1,266	1,731	—	1,731	—	1,731
負ののれんの償却額	1	—	—	—	1	—	1	—	1
受取利息	33	45	231	744	1,054	0	1,054	△6	1,048
支払利息	12	17	95	920	1,046	217	1,263	△6	1,256
持分法投資利益または 損失 (△)	760	—	1,631	308	2,701	1,483	4,184	—	4,184
持分法適用会社への 投資額	11,047	—	13,561	2,063	26,672	3,298	29,970	—	29,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,572	1,696	1,775	2,151	11,195	1,838	13,034	—	13,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	847.80円	995.77円
1株当たり当期純利益金額	80.91円	76.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,560	20,409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,560	20,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,457	266,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,936	41,370
受取手形	164	263
売掛金	50,889	52,486
商品及び製品	4,871	5,373
仕掛品	1,951	2,144
原材料及び貯蔵品	1,651	1,639
前払費用	93	189
未収入金	3,626	3,898
繰延税金資産	1,674	1,603
その他	1,515	2,277
貸倒引当金	△166	△196
流動資産合計	105,208	111,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,463	18,431
構築物	1,446	1,481
機械及び装置	2,549	2,436
車両運搬具	17	16
工具、器具及び備品	503	528
土地	10,786	10,786
建設仮勘定	1,128	120
有形固定資産合計	32,896	33,801
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	249	413
ソフトウェア仮勘定	54	55
その他	22	22
無形固定資産合計	445	611
投資その他の資産		
投資有価証券	49,913	62,204
関係会社株式	59,132	59,576
関係会社出資金	10,455	10,574
関係会社長期貸付金	327	176
長期前払費用	76	293
前払年金費用	4,942	4,290
その他	2,234	2,275
貸倒引当金	△2,131	△2,176
投資その他の資産合計	124,951	137,214
固定資産合計	158,293	171,627
資産合計	263,501	282,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	807	860
電子記録債務	701	732
買掛金	31,499	32,679
関係会社短期借入金	9,160	7,190
未払金	711	733
未払費用	2,357	2,315
未払法人税等	2,774	2,424
預り金	1,166	1,153
賞与引当金	2,500	2,425
設備関係支払手形	17	17
設備関係未払金	3,779	3,615
その他	143	150
流動負債合計	55,620	54,297
固定負債		
社債	15,000	15,000
繰延税金負債	14,141	16,682
退職給付引当金	3,803	4,238
資産除去債務	29	29
その他	89	89
固定負債合計	33,062	36,039
負債合計	88,683	90,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,091	7,471
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,553	—
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	70,980	78,391
利益剰余金合計	106,751	112,989
自己株式	△4,703	△4,793
株主資本合計	154,860	161,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,957	31,332
評価・換算差額等合計	19,957	31,332
純資産合計	174,818	192,341
負債純資産合計	263,501	282,678

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	146,823	147,466
売上原価	112,887	113,564
売上総利益	33,936	33,902
販売費及び一般管理費	21,856	21,715
営業利益	12,079	12,187
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,231	4,098
その他	564	662
営業外収益合計	3,795	4,760
営業外費用		
支払利息	10	9
社債利息	84	84
その他	339	528
営業外費用合計	434	622
経常利益	15,441	16,325
特別利益		
固定資産売却益	4,251	—
関係会社株式売却益	9	—
投資有価証券売却益	19	—
関係会社清算益	182	—
特別利益合計	4,463	—
特別損失		
固定資産除却損	443	351
関係会社株式評価損	33	—
関係会社出資金評価損	102	—
投資有価証券評価損	15	563
特別損失合計	595	914
税引前当期純利益	19,308	15,411
法人税、住民税及び事業税	4,645	4,823
法人税等調整額	1,414	△798
法人税等合計	6,060	4,024
当期純利益	13,247	11,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	5,224	1,578	23,136	63,050	96,979
当期変動額									
剰余金の配当								△3,475	△3,475
固定資産圧縮積立金の積立					1,208			△1,208	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△341			341	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,935		△1,935	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△961		961	-
当期純利益								13,247	13,247
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	866	974	-	7,930	9,772
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,610	145,181	16,260	△3	16,256	161,438
当期変動額						
剰余金の配当		△3,475				△3,475
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		13,247				13,247
自己株式の取得	△92	△92				△92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,696	3	3,700	3,700
当期変動額合計	△92	9,679	3,696	3	3,700	13,379
当期末残高	△4,703	154,860	19,957	-	19,957	174,818

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751
会計方針の変更による累積的影響額								△1,006	△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	69,974	105,745
当期変動額									
剰余金の配当								△4,143	△4,143
固定資産圧縮積立金の積立					1,869			△1,869	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△489			489	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△2,553		2,553	—
当期純利益								11,386	11,386
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,379	△2,553	—	8,416	7,243
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	7,471	—	23,136	78,391	112,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,703	154,860	19,957	19,957	174,818
会計方針の変更による累積的影響額		△1,006			△1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,703	153,854	19,957	19,957	173,812
当期変動額					
剰余金の配当		△4,143			△4,143
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		11,386			11,386
自己株式の取得	△90	△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			11,375	11,375	11,375
当期変動額合計	△90	7,153	11,375	11,375	18,528
当期末残高	△4,793	161,008	31,332	31,332	192,341

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本件については平成27年2月24日に開示済みであります。